

平成 3 0 年 度

# 事 業 計 画

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

一般社団法人愛知県トラック協会

## 目 次

基本方針・重点施策 .....	1
事業総括表 .....	2
主な事業活動 .....	4
1. 研修センターで実施する人材育成・教育事業 .....	4
2. 経営支援事業 .....	4
3. 交通安全・環境対策事業 .....	5
4. 適正化事業 .....	7
5. 生産性向上、元気促進・働き方改革の推進 (TWLB協議会（研究会）との連携) .....	8
6. 関係機関及び荷主等との連携と相互理解 .....	8
その他事業活動 .....	8
1. 広報事業 .....	8
2. 労働環境改善対策事業 .....	8
3. 災害物流対策 .....	9
4. その他活動 .....	9
会 議 .....	10
定例・随時の会議 .....	10

## 基本方針・重点施策

### 1. 基本方針

本年度は、人材育成、若年・女性労働力等の人材確保への取り組みを充実するとともに、事業経営の健全化、安定化、及び生産性向上、働き方改革による適正取引・労働環境の改善に取り組む。

また、「事業用自動車総合安全プラン 2020」の施策の展開による交通事故の削減、「標準貨物自動車運送約款」の周知に努めるほか、公共輸送機関としての災害等の対応に向けた諸対策を推進するため、次の重点施策を全会員の理解と参加により取り組む。

### 2. 重点施策

- (1) 研修センターで実施する人材育成・教育事業
- (2) 経営支援事業
- (3) 交通安全・環境対策事業
- (4) 適正化事業
- (5) 生産性向上、元気促進・働き方改革の推進  
(TWLB 協議会（研究会）との連携)
- (6) 関係機関及び荷主等との連携と相互理解

事業総括表

平成 29 年度	平成 30 年度
<p><b>1. 人材育成・教育事業</b></p> <p>(1) 研修事業の拡充</p> <p>(2) 運転適性診断の推進</p> <p>(3) 運行の管理に関する講習事業の実施</p>	<p><b>1. 研修センターで実施する人材育成・教育事業</b></p> <p>(1) 研修事業の拡充</p> <p>(2) 運転適性診断の推進</p> <p>(3) 運行の管理に関する講習事業の実施</p> <p>(4) 届出自動車教習所事業の実施</p>
<p><b>2. 経営支援事業</b></p> <p>(1) 適正取引に係る諸施策の推進</p> <p>(2) 経営支援に係る助成</p> <p>(3) 人材確保対策の推進</p> <p>(4) 各種講習等に係る助成</p> <p>(5) セミナーの開催</p> <p>(6) 各種陳情・要望</p>	<p><b>2. 経営支援事業</b></p> <p>(1) 適正取引に係る諸施策の推進</p> <p style="text-align: center;">標準貨物自動車運送約款等の改正に伴う運賃及び料金 の適正収受に向けた取り組み。</p> <p>(2) 経営支援に係る助成</p> <p>(3) 人材確保対策の推進</p> <p>(4) 各種講習等に係る助成</p> <p>(5) セミナーの開催</p> <p>(6) 各種陳情・要望</p>
<p><b>3. 交通安全・環境対策事業</b></p> <p>《交通安全対策》</p> <p>(1) 交通事故抑止活動の推進</p> <p>①トラック・セーフティ・ラリーの実施</p> <p>②トラック安全デー活動等の推進</p> <p>③安全運転に係る交通事故セミナー・講習会等の開催</p> <p>④事故防止のための社内教育支援</p> <p>⑤走行情報を活用した事故防止策</p> <p>⑥愛知県、警察等関係行政機関の実施する交通安全活動への積極的参加</p> <p>(2) 交通安全表彰の実施</p> <p>(3) 安心・安全を支援する事業の実施</p> <p>①EMS 装置</p> <p>②運行管理支援機器</p> <p>③ASV 装置</p> <p>④安全装置</p> <p>⑤事故対の運行管理者一般講習及び運転適性診断</p> <p>⑥安全運転センター発行の運転記録証明書等の取得</p> <p>(4) トラックドライバの輸送の安全に対する意識の向上策</p> <p>(5) 陸運労働災害防止協会愛知県支部との連携による事故防止</p> <p>(6) 関係機関との連携強化</p>	<p><b>3. 交通安全・環境対策事業</b></p> <p>《交通安全対策》</p> <p>(1) 交通事故抑止活動の推進</p> <p>①トラック・セーフティ・ラリーの実施</p> <p>②トラック安全デー活動等の推進</p> <p>③安全運転に係る交通事故セミナー・講習会等の開催</p> <p>④事故防止のための社内教育支援</p> <p>⑤走行情報を活用した事故防止策</p> <p>⑥愛知県、警察等関係行政機関の実施する交通安全活動への積極的参加</p> <p>(2) 交通安全表彰の実施</p> <p>(3) 安心・安全を支援する事業の実施</p> <p>①EMS 装置</p> <p>②運行管理支援機器</p> <p>③ASV 装置</p> <p>④安全装置</p> <p>⑤事故対の運行管理者一般講習及び運転適性診断</p> <p>⑥安全運転センター発行の運転記録証明書等の取得</p> <p>(4) トラックドライバの輸送の安全に対する意識の向上策</p> <p>(5) 陸運労働災害防止協会愛知県支部との連携による事故防止</p> <p>(6) 関係機関との連携強化</p>
<p>《環境対策》</p> <p>(1) 自動車交通環境改善への対応</p> <p>①第 6 回省エネ走行競技会の開催</p> <p>②低公害車の導入助成</p> <p>③グリーン経営認証取得・更新助成</p> <p>④アイドリングストップ 支援機器導入助成</p> <p>(2) 関係機関との連携強化</p>	<p>《環境対策》</p> <p>(1) 自動車交通環境改善への対応</p> <p>①第 7 回省エネ走行競技会の開催</p> <p>②低公害車の導入助成</p> <p>③グリーン経営認証取得・更新助成</p> <p>④アイドリングストップ 支援機器導入助成</p> <p>⑤EV トラックに関する情報収集</p> <p>(2) 関係機関との連携強化</p>

平成 29 年度	平成 30 年度
<p><b>4. 適正化事業</b></p> <p>(1) 適正化事業の推進</p> <p>(2) フォローアップ体制の強化</p> <p>(3) 新規事業者等に対する法令遵守の推進</p> <p>(4) 指導員の資質向上及び各組織との連携</p> <p>(5) 安全性評価事業(Gマーク)の認定に向けた支援</p> <p>(6) 輸送秩序確立に向けての推進活動</p>	<p><b>4. 適正化事業</b></p> <p>(1) 適正化事業の推進</p> <p>②標準貨物自動車運送約款の改定に係る変更・内容等周知徹底</p> <p>⑤運輸安全マネジメントポスターの作成・配布及び制度の更なる周知徹底</p> <p>(2) フォローアップ体制の強化</p> <p>(3) 新規事業者等に対する法令遵守の推進</p> <p>(4) 指導員の資質向上及び各組織との連携</p> <p>(5) 安全性評価事業(Gマーク)の認定に向けた支援</p> <p>講習会等の開催による認定取得支援</p> <p>(6) 輸送秩序確立に向けての推進活動</p>
<p><b>5. 荷主とのパートナーシップ及び相互理解の推進</b></p> <p>(1) 運送契約の書面化など取引の適正化に向けた対応</p> <p>(2) 荷主とのパートナーシップ構築</p> <p>(3) 愛知県トラック輸送における取引環境・労働時間改善 地方協議会への参画</p>	<p><b>5. 生産性向上、元気促進・働き方改革の推進</b> (TWLB 協議会(研究会)との連携)</p> <p>(1) 生産性向上に向けた取り組み (TWLB 協議会 生産性向上研究会との連携)</p> <p>(2) 元気促進・働き方改革に向けた取り組み (TWLB 協議会 元気促進・働き方研究会との連携)</p>
<p><b>6. トラック運送事業におけるワーク・ライフ・バランス(TWLB)協議会との連携による取り組み</b></p> <p>(1) 会社とドライバーが一体となり、協力して元気づくりを促進する。</p> <p>(2) 業界内の様々な知見・技術を活かし物流の生産性向上を目指す。</p> <p>(3) 緊急時でも普段と変わらず地域社会を支える地域防災の実現</p>	<p><b>6. 関係機関及び荷主等との連携と相互理解</b></p> <p>(1) 標準貨物自動車運送約款の周知</p> <p>(2) 運送契約の書面化など取引の適正化に向けた対応</p> <p>(3) 荷主とのパートナーシップ構築</p> <p>(4) 愛知県トラック輸送における取引環境・労働時間改善 地方協議会への参画</p>
<p><b>7. その他の事業</b></p> <p>1. 広報事業</p> <p>(1) 第 13 回「トラックと交通安全・環境フェア」の開催</p> <p>(2) 機関紙「トラックあいち」、ホームページによる情報提供の充実</p> <p>(3) 各種メディアによる広報</p> <p>2. 労働環境改善対策事業</p> <p>(1) 労働環境改善に係る活動</p> <p>(2) 健康起因事故防止に係る助成事業の実施</p> <p>3. 緊急災害輸送対策</p> <p>(1) 総合防災訓練への参加</p> <p>(2) 緊急輸送体制の整備</p> <p>4. その他活動</p> <p>(1) 支部組織の充実</p> <p>(2) 未加入事業者の入会促進</p> <p>(3) 品目別組織対策</p> <p>(4) 青年部会・女性部会の活動支援</p>	<p><b>7. その他の事業</b></p> <p>1. 広報事業</p> <p>(1) 第 14 回「トラックと交通安全・環境フェア」の開催</p> <p>(2) 機関紙「トラックあいち」、ホームページによる情報提供の充実</p> <p>(3) 各種メディアによる広報</p> <p>2. 労働環境改善対策事業</p> <p>(1) 労働環境改善に係る活動</p> <p>(2) 健康起因事故防止に係る助成事業の実施</p> <p><b>3. 災害物流対策</b></p> <p>(1) 災害物流体制の整備</p> <p>(2) 物流専門家の育成</p> <p>(3) 総合防災訓練への参加</p> <p>4. その他活動</p> <p>(1) 支部活動の充実</p> <p>(2) 未加入事業者の入会促進</p> <p>(3) 部会活動の支援</p>

## ◎主な事業活動

### 1. 研修センターで実施する人材育成・教育事業

#### (1) 研修事業の拡充

- ①資格認定講座（物流安全管理士、物流大学校）の講義内容の充実
- ②国土交通省告示「運転者に対して行う指導」に対応した研修の実施
- ③会員事業所主催の研修会・運転競技会等の開催支援

#### (2) 運転適性診断の推進

受診義務のある初任診断、適齢診断を実施する。

#### (3) 運行の管理に関する講習事業の推進

「運行の管理に関する講習」（基礎講習・一般講習）の実施回数を増やすとともに、内容を充実する。

#### (4) 届出自動車教習所事業の推進

限定免許の条件解除（準中型、中型）及びけん引免許取得の支援をする。

### 2. 経営支援事業

#### (1) 適正取引に係る諸施策の推進

標準貨物自動車運送約款の改正に伴い、原価計算に基づく運賃及び料金の適正収受の実現に向け、適正取引に係る諸施策を実施する。

#### (2) 経営支援に係る助成

- ①交付金及び近代化基金果実による利子補給
- ②信用保証料の助成

#### (3) 人材確保対策の推進

若年・女性労働力等の人材確保の支援等として、業界の周知・イメージ向上のための情報発信を行う。

#### (4) 各種講習等に係る助成

- ①中小企業大学校の講座
- ②陸運労働災害防止協会のフォークリフト運転技能講習等
- ③貨物自動車の運転に係る免許取得支援（準中型・中型・大型・けん引）

#### (5) セミナーの開催

経営の一助となるセミナー等を開催する。

#### (6) 各種陳情・要望

関係機関に対し、自動車関係諸税等の更なる負担軽減・簡素化、その他要望を適時適切に行う。

### 3. 交通安全・環境対策事業

#### 《交通安全対策》

##### (1) 交通事故抑止活動の推進

全日本トラック協会は、事業用トラックを第一当事者とする死亡事故件数を車両台数1万台当たり1.5件以下とすることを各都道府県の共有目標として掲げており、これによる愛知の数値目標は年間12件以下となっている。更なる会員の事故削減と飲酒運転ゼロを目指し事業を推進するため、「事業用自動車総合安全プラン2020」に基づいた愛ト協独自の目標を策定する。

##### ①トラック・セーフティ・ラリーの実施

会員事業所においてチームを編成し、安全運転意識を高めながら一定間の無事故・無違反に取り組み、事故削減を目指す。

##### ②トラック安全デー活動等の推進

交通事故抑止活動の一環として、「SPEED DOWN! ゆっくり走ろう!」運動や「運転中の携帯電話・ながらスマホ使用禁止」を展開するとともに、地域の実情に合わせたトラック安全デー及び支部の交通安全活動を効果的に推進していく。

- ・毎月9日の「トラック安全デー」の活動

- ・各支部における交通安全活動の実施・支援

##### ③安全運転に係る交通事故セミナー・講習会等の開催

交通事故防止の意識の高揚を目的として「交差点事故防止セミナー」、高齢運転者の特徴を踏まえた「高齢者事故防止セミナー」、「ドライブレコーダー活用スキルアップセミナー」等を随時開催する。

##### ④事故防止のための社内教育支援

ホームページに公開しているドライバー向け交通事故防止研修コンテンツ(eラーニング)を活用してもらうため、管理者向けセミナーを随時開催する。

##### ⑤走行情報を活用した事故防止策

ビックデータを活用し有効な事故防止対策の検証を行い、新たな対策を構築する。

##### ⑥愛知県、警察等関係行政機関の実施する交通安全活動への積極的な参加

交通事故件数の減少を目指し、関係行政機関等が実施する交通安全活動に積極的に参加、協力する。

- ・春、夏、秋、年末の安全運動等各種交通安全に係わる諸行事に積極的に参加、実践する。

- ・高速道路の各種安全活動に積極的に協力、参画する。

##### (2) 交通安全表彰の実施

会員事業所の交通安全活動、交通事故防止の推進をするため、その取り組みに応じた価値ある表彰を実施する。

①各支部から推薦を受けた平成29年度の「交通安全功労会員」を表彰する。

②自己申告による平成29年度の無事故の会員に対し、「無事故認定証」を授与する。

③3年間・5年間・7年間・10年間無事故の会員事業者に対し、「交通安全銅賞」「交通安全銀賞」「交通安全金賞」「交通安全特別賞」を授与する。

### (3) 安心・安全を支援する事業の実施

国土交通省、全ト協が助成する安全対策機器及び交通事故防止に有効な機器に対し購入費用の一部助成を行い、交通事故防止を図る事業者に対し支援する。また、各種講習・適性診断に対して助成する。

- ①EMS装置(デジタル式運行記録計、エコドライブ支援機器)
- ②運行管理支援装置(ドライブレコーダー)
- ③ASV(衝突被害軽減ブレーキ、ふらつき警報、横滑り防止等)装置
- ④安全装置(後方視野確認支援装置、IT点呼機器、追突防止装置等)
- ⑤自動車事故対策機構の運行管理者一般講習及び運転適性診断(初任・適齢)
- ⑥自動車安全運転センター発行の運転記録証明書等の取得(TSR分のみ)

### (4) トラックドライバーの輸送の安全に対する意識の向上策

第50回トラックドライバーコンテスト(全国大会出場者選抜競技)の開催

### (5) 陸運労働災害防止協会愛知県支部との連携による事故防止

労働災害等の情報交換を行い、事故防止対策を講ずる。

### (6) 関係機関との連携強化

- ①愛知県交通安全推進協議会
- ②愛知県高速道路交通安全協議会
- ③愛知県交通安全協会・県下各警察署単位の交通安全組織
- ④愛知県自動車会議所を中心とする自動車関連団体
- ⑤大型車通行適正化に向けた中部地方連絡協議会

## 《環境対策》

### (1) 自動車交通環境改善への対応

- ①第7回省エネ走行競技会の開催
- ②低公害車の導入助成  
低公害車(圧縮天然ガス自動車、ハイブリッド自動車)の導入にあたり、国土交通省、全ト協が行う各制度における協調助成を行い、低公害車の導入促進を図る。
- ③グリーン経営認証取得・更新助成  
グリーン経営認証取得講習会を開催するとともに、認証取得・更新費用の一部を助成する。
- ④アイドリングストップ支援機器導入助成  
アイドリングストップを推進するための支援機器に対し、導入費用の一部を助成する。
- ⑤EVトラックに関する情報収集

### (2) 関連機関との連携強化

- ①あいち自動車環境戦略会議
- ②名古屋市自動車公害対策推進協議会
- ③あいちエコモビリティライフ推進協議会

## 4. 適正化事業

### (1) 適正化事業の推進

- ①巡回指導内容の更なる充実化を始め、事業者と指導員が一体となり、「輸送の安全確保」、「輸送秩序の確立」の実現を目指す。
- ②平成29年11月4日付改正となった「標準貨物自動車運送約款」について、運輸行政と連携し周知に努める。
- ③「乗務時間等告示違反トラック事業者に対する指導方針」に基づく、「特別巡回指導」を実施し、「改善基準告示」に定める項目の更なる理解を図るため、「改善基準告示研修会」を引き続き開催し、労働時間管理の重要性の周知徹底に努める。
- ④巡回指導時に「管理帳票参考事例・解説集」、「巡回指導項目自主点検チェックシート」を配布し、事業者の安全管理体制の構築を支援する。
- ⑤「運輸安全マネジメント」の更なる普及・浸透を図るため、「運輸安全マネジメントポスター」を作成・配布し、安全意識の向上を図るとともに、交通事故の未然防止に努める。

### (2) フォローアップ体制の強化

巡回指導における、総合評価C・D及びE判定事業者を対象に、「フォローアップ研修会」（年4回）を開催し、指導に努める。

### (3) 新規事業者等に対する法令遵守の推進

- ①新規許可事業者  
法令を逸脱する行為のない健全運営の確保に努める。
- ②霊柩・急便事業者  
集合指導を引き続き実施し輸送の安全に係る事項の周知徹底を図る。

### (4) 指導員の資質向上及び各組織との連携

- ①全国・中部実施機関及び行政機関等が主催する各種研修会に積極的に参加し、指導員の資質向上に努めるとともに、巡回の効率化を図る。
- ②関係行政機関（運輸局・労働局）と定期的に連絡会議を開催し、情報交換等、連携を密にして輸送の安全確保に努める。

### (5) 安全性評価事業（Gマーク）の認定に向けた支援

巡回指導時に安全性評価事業の広報啓発活動に努めるほか、認定に向けた講習会等を開催し、認定取得（新規・更新）を強く支援する。

### (6) 輸送秩序確立に向けての推進活動

- ①平成30年5月に改正される社会保険等未加入事業者に対する処分強化に伴い、巡回指導時に更なる改善と是正を求めていく。また、関係行政機関等と連絡調整体制をより一層密にして、特別講習・ヒアリング等を開催し加入促進に努める。
- ②輸送秩序を阻害する行為の防止対策を積極的に展開するとともに「適正化セミナー」を開催し、法令改正内容や輸送の安全に向けた各種取組について、事業者への周知徹底と意識の向上を図る。

5. 生産性向上、元気促進・働き方改革の推進（TWLB 協議会（研究会）との連携）
  - （1）生産性向上に向けた取り組み（TWLB 協議会 生産性向上研究会との連携）

荷待ち・荷役時間等のトラック運送に関わる課題への取り組みと、道路ネットワークを活用した実証実験を行い、輸送の効率化に向けた施策を行う。
  - （2）元気促進・働き方改革に向けた取り組み  
（TWLB 協議会 元気促進・働き方研究会との連携）

健康増進活動を積極的に推進し、健康起因事故防止と疾病予防に努め、元気で明るい職場環境を構築していく。
6. 関係機関及び荷主等との連携と相互理解
  - （1）標準貨物自動車運送約款の周知

荷主及び会員事業者に対し、新たな標準貨物自動車運送約款における運賃・料金の区別の明確化等の周知に努める。
  - （2）運送契約の書面化など取引の適正化に向けた対応  
「トラック運送業における書面化推進ガイドライン」に基づき、その普及に努める。
  - （3）荷主とのパートナーシップ構築  
関係行政機関と連携し、荷主との情報共有を図り、相互理解を深める。
  - （4）愛知県トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会への参画  
トラック運送事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、トラックドライバーの長時間労働の抑制に向けた環境整備について協議を行う。

## ◎その他事業活動

### 1. 広報事業

- （1）第14回「トラックと交通安全・環境フェア」の開催  
フェアを通じて協会の事業活動のPRと、一般社会において事業用トラックが社会に果たす役割を広報するとともに、全会員が参加するイベントとして企画、全ト協の協力を得て開催する。
- （2）機関誌「トラックあいち」、ホームページによる情報提供の充実  
ホームページや毎月発行する「トラックあいち」の更なる充実と迅速な情報提供に努める。
- （3）各種メディアによる広報  
テレビメディア等を通じて「10月9日トラックの日」他各種事業の広報を実施する。

### 2. 労働環境改善対策事業

- （1）労働環境改善に係る活動

「自動車運転者の労働時間の改善のための基準」の遵守を指導するなど、労働基準法等関係法令の周知徹底を図るとともに、従業員の社会保険への全員加入に向けた広報・啓発に努める。

## (2) 健康起因事故防止に係る事業の実施

- ①睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査の助成事業の実施
- ②突発性運転不能障害疾患予防対策事業の実施
- ③特定健康診査による集団検診の実施

## 3. 災害物流対策

### (1) 災害物流体制の整備

災害時に関係機関からの要請に的確に対応するため、災害物流支援体制の整備に努める。

### (2) 物流専門家の育成

全ト協と連携し、災害時に県の災害対策本部等に派遣する物流専門家の育成に努める。

### (3) 総合防災訓練への参加

各自治体で実施される災害発生を想定した総合防災訓練に関係機関と連携して積極的に参加する。

## 4. その他活動

### (1) 支部組織の充実

全会員が各支部での事業活動へ参加し、効果的に事業を推進するため、支部役員が中心となり組織の充実を図る。

### (2) 未加入事業者の入会促進

あらゆる機会を活用して未加入事業者へ積極的な入会の促進を図る。

### (3) 部会機能の活動支援

品目別部会、青年部会、女性部会の活性化を図るため、全ト協の各部会との連携を密にして活動支援に努める。

## ◎会 議

次の会議を開催し事業計画の積極的な推進に取り組み、会員ニーズに応える機能的な協会運営を図る。

### 1. 定例の会議

通常総会  
理事会  
常任理事会  
正・副会長会

### 2. 随時の会議

総務委員会  
近代化基金運営専門委員会  
業務施設運営専門委員会  
災害対策委員会  
支援委員会  
研修センター運営委員会  
研修等の種別及びカリキュラム検討委員会（研修検討委員会）  
交通対策委員会  
環境対策委員会  
品目別部会  
特別積合部会  
青年部会  
女性部会  
地方適正化事業実施機関  
適正化事業特別推進委員会  
地方貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会  
TWLB協議会  
生産性向上研究会  
元気促進・働き方研究会